

Ⅲ 資料編

資料編 1 介護サービス量等の見込

資料編 2 個別施策・事業一覧（第9期）

資料編 3 主な高齢者関連施策の実績（第8期）

資料編 4 計画策定の経過等

資料編 5 SDGs ゴール一覧

資料編 1 介護サービス量等の見込み

○ 県内各保険者（市町村・沖縄県介護保険広域連合）が介護保険事業計画策定のために推計した介護サービス量等の見込みを集計したものです。

各保険者においては、サービスの今後の利用状況や利用意向、要介護認定者数、介護予防の効果等に基づき推計しています。

第1節 被保険者数等の見込み

1 被保険者数

【図表 1：第1号被保険者数及び第2号被保険者数の推計】

（単位：人/%）

		実績 (見込み)	計画値				増加率	
総人口								
計	第1号被保険者							
	前期高齢者(65～74歳)							
	後期高齢者(75歳以上)							
	第2号被保険者(40～64歳)							
	被保険者総数							
	高齢化率(%)							

集計中



1 **2 第1号被保険者の要介護（要支援）認定者及び認定率**

2

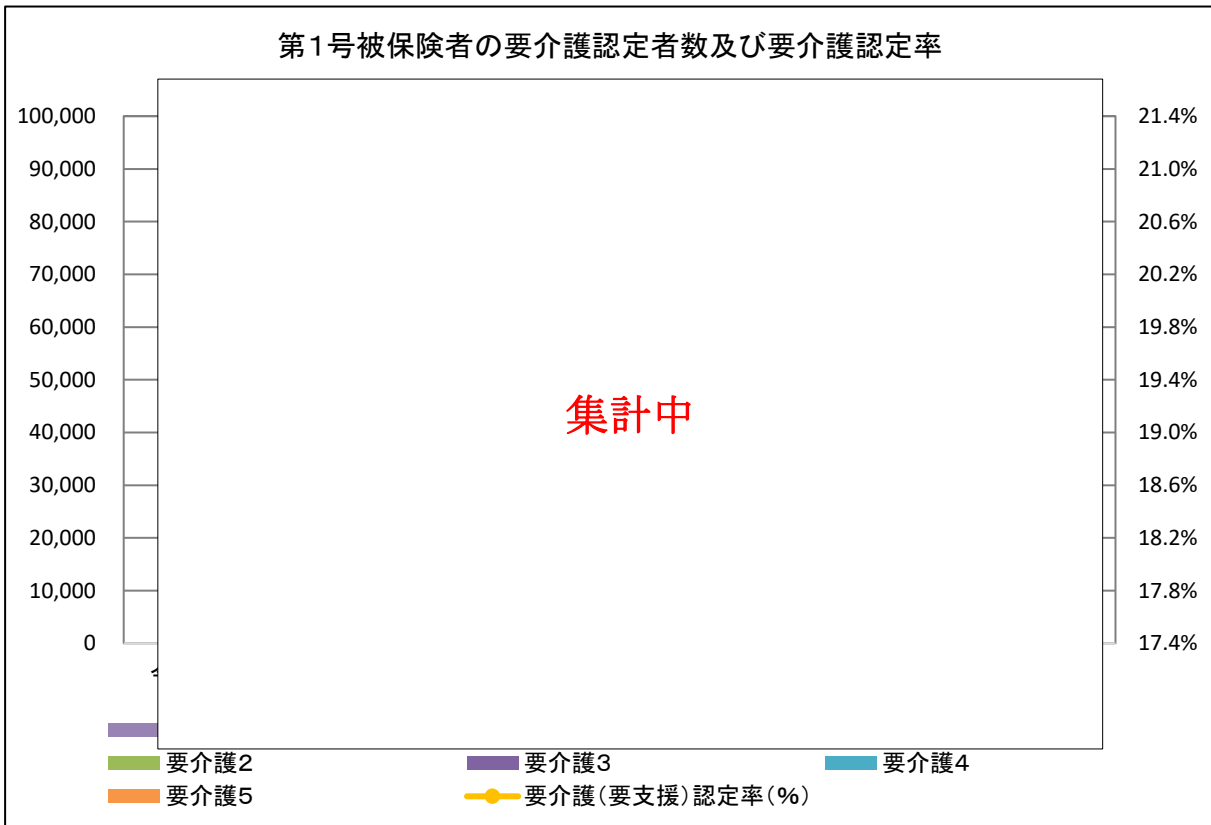
3 **【図表3：第1号被保険者数及び認定率】**

(単位：人/%)

	実績 (見込み)	計画値				増加率
要介護(要支援)認定者数 (下段:構成比)		集計中				
要支援						
要支援1						
要支援2						
要介護1						
要介護2						
要介護3						
要介護4						
要介護5						
要介護(要支援)認定率(%)						

4

5



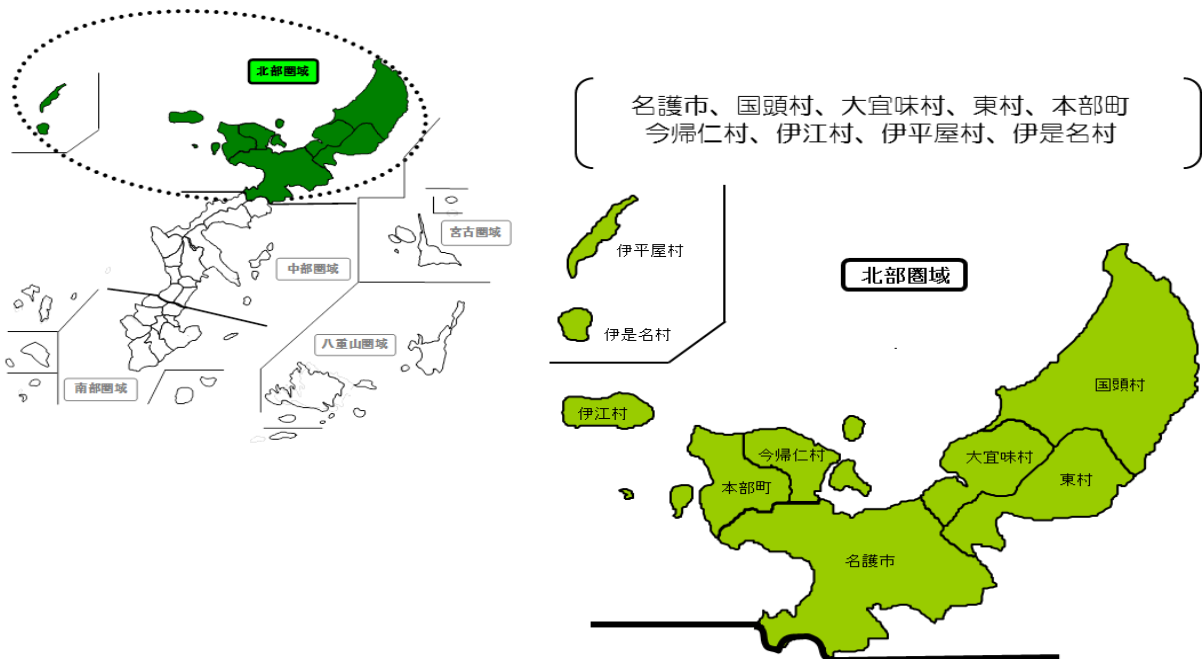
6

7

第2節 介護サービス量等の見込み（圏域別）

1 北部高齢者保健福祉圏域

○北部圏域は、沖縄本島北部及び周辺離島に位置する名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、伊江村、伊平屋村、伊是名村の1市1町7村で構成されています。名護市以外の町村は、「沖縄県介護保険広域連合」として介護保険の運営を行っています。



(1) 人口等の概況

	総人口(人) (A)	65歳以上(人) (B)	高齢化率 (B/A)	75歳以上(人) (C)	後期高齢化率 (C/A)
沖縄県計	1,483,818	348,630	23.5%	165,007	11.1%
北部圏域	102,798	28,811	28.0%	13,292	12.9%
1 名護市	64,490	15,248	23.6%	7,028	10.9%
2 国頭村	4,515	1,690	37.4%	819	18.1%
3 大宜味村	3,005	1,223	40.7%	574	19.1%
4 東村	1,730	633	36.6%	272	15.7%
5 今帰仁村	9,302	3,236	34.8%	1,502	16.1%
6 本部町	12,966	4,347	33.5%	1,953	15.1%
7 伊江村	4,320	1,609	37.2%	760	17.6%
8 伊平屋村	1,188	386	32.5%	188	15.8%
9 伊是名村	1,282	439	34.2%	196	15.3%

資料：沖縄県子ども生活福祉部高齢者福祉介護課「高齢者福祉関係基礎資料（令和5年10月1日現在）」

1 (2) 被保険者数・要介護（要支援）認定者数の見込み (単位：人)

	実績(見込)	計画値			
		第8期	第7(22)年度	第6年度	第5年度
総人口					
被保険者総数					
第1号被保険者数 A					
前期高齢者(65歳以上)					
後期高齢者(75歳以上)					
第2号被保険者数					
要介護(要支援)認定者数					
要支援1					
要支援2					
要介護1					
要介護2					
要介護3					
要介護4					
要介護5					
うち第1号被保険者数 B					
要支援1					
要支援2					
要介護1					
要介護2					
要介護3					
要介護4					
要介護5					
うち第2号被保険者数					
第1号被保険者の要介護(要支援)認定率(%) (B/A)					

集計中

2 ※R2⇒第8期の伸びは、令和3年度～令和5年度の平均と令和2年度実績見込の比較

4 (3) 介護サービス計画量の見込み

5 ① 介護予防サービスの計画量 (単位：各項目の()内)

	実績(見込)	計画値			
		第8期	第7(22)年度	第6年度	第5年度
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	回数(回) 人数(人)				
介護予防訪問看護	回数(回) 人数(人)				
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回) 人数(人)				
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)				
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)				
介護予防短期入所生活介護	日数(日) 人数(人)				
介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日) 人数(人)				
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日) 人数(人)				
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日) 人数(人)				
介護予防福祉用具貸与	人数(人)				
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)				
介護予防住宅改修	人数(人)				
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)				
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回) 人数(人)				
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)				
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)				
(3) 介護予防支援	人数(人)				

集計中

6 ※回(日)数は1月当たりの数(小数点以下四捨五入)、人数は1月当たりの利用者数。 ※1: 第8期平均値/令和2年度の値*100 ※2: 令和7(22)年度の値/令和2年度の値*100

1 ②介護サービスの計画量

(単位：各項目の()内)

	実績(見込)	計画値			
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
(1) 居宅サービス					
訪問介護	回数(回)				8%
	人数(人)				4%
訪問入浴介護	回数(回)				0%
	人数(人)				0%
訪問看護	回数(回)				4%
	人数(人)				2%
訪問リハビリテーション	回数(回)				5%
	人数(人)				2%
居宅療養管理指導	人数(人)				4%
通所介護	回数(回)				6%
	人数(人)				7%
通所リハビリテーション	回数(回)				6%
	人数(人)				0%
短期入所生活介護	日数(日)				7%
	人数(人)				6%
短期入所療養介護(老健)	日数(日)				0%
	人数(人)				6%
短期入所療養介護(病院等)	日数(日)				—
	人数(人)				—
短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)				—
	人数(人)				—
福祉用具貸与	人数(人)				8%
特定福祉用具購入費	人数(人)				7%
住宅改修費	人数(人)				2%
特定施設入居者生活介護	人数(人)				3%
(2) 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)				—
夜間対応型訪問介護	人数(人)				—
地域密着型通所介護	回数(回)				1%
	人数(人)				2%
認知症対応型通所介護	回数(回)				8%
	人数(人)				2%
小規模多機能型居宅介護	人数(人)				2%
認知症対応型共同生活介護	人数(人)				8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)				—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)				7%
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)				—
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	人数(人)				2%
介護老人保健施設	人数(人)				5%
介護療養型医療施設	人数(人)				1%
介護療養型医療施設	人数(人)				—
(4) 居宅介護支援					
	人数(人)				3%

集計中

※回(日)数は1月当たりの数(小数点以下四捨五入)、人数は1月当たりの利用者数。 ※1: 第8期平均値/令和2年度の値*100 ※2: 令和7(22)年度の値/令和2年度の値*100

2

3

(4) 施設・居住系・地域密着型サービスの整備量

種類	令和7年度				令和8年度				備
	定員数	事業数	定員数	事業数	定員数	事業数	定員数	事業数	
施設サービス									
介護老人福祉施設									30
地域密着型介護老人福祉施設									58
介護老人保健施設									50
介護療養型医療施設									0
介護医療院									98
施設サービス合計(地域密着型含む)									26
居住系サービス									
認知症対応型共同生活介護									
特定施設入居者生活	専用型	介護専用型特定施設(広域型)							0
		地域密着型特定施設							58
	合計								58
	混合型	混合型特定施設							
居住系サービス合計								45	
上記以外の主な地域密着型サービス									
小規模多機能型居宅介護									
									08
看護小規模多機能型居宅介護									
									29
定期巡回・随時対応型訪問介護看護									
									0
主な地域密着型サービス合計									
									37
上段: 定員数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護以外)									
下段: 事業数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)									

集計中

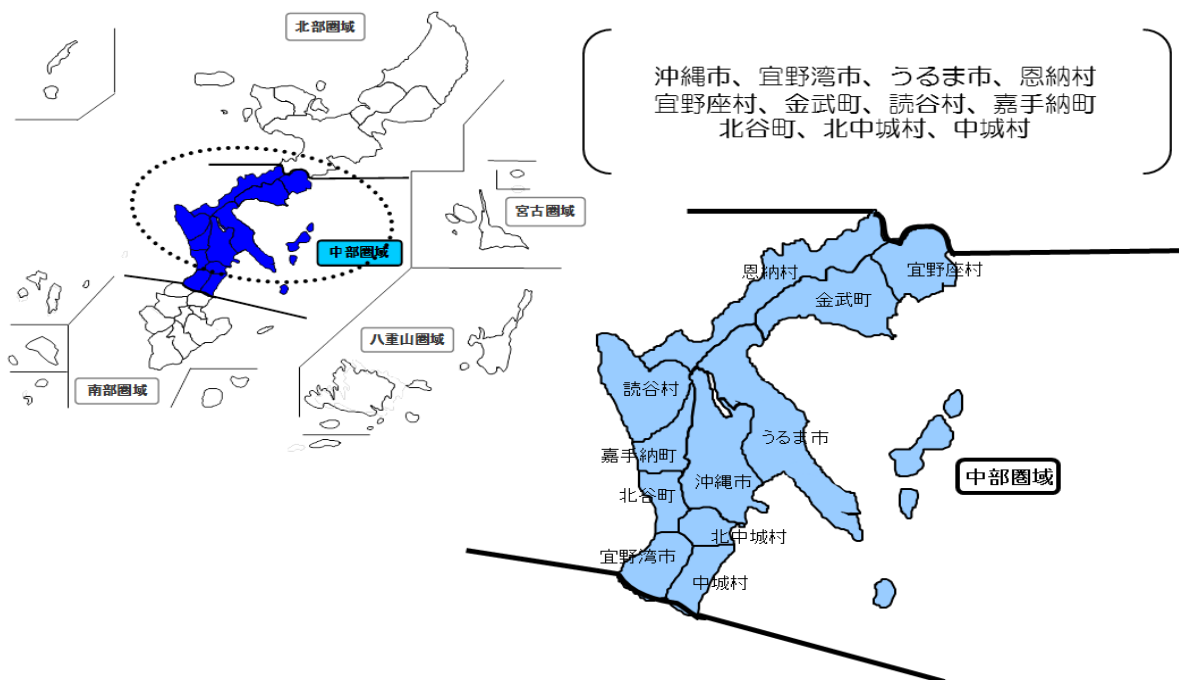
※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、事業所数。それ以外は定員数。

※ () 書きは療養病床からの転換分。

4

2 中部高齢者保健福祉圏域

- 中部圏域は、沖縄本島中部に位置する沖縄市、宜野湾市、うるま市、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村の3市・3町・5村で構成されています。沖縄市、宜野湾市、うるま市以外の町村は「沖縄県介護保険広域連合」として介護保険の運営を行っています。



(1) 人口等の概況

	総人口(人) (A)	65歳以上(人) (B)	高齢化率 (B/A)	75歳以上(人) (C)	後期高齢化率 (C/A)
沖縄県計	1,483,818	348,630	23.5%	165,007	11.1%
中部圏域	521,984	117,573	22.5%	56,256	10.8%
1 宜野湾市	100,207	20,734	20.7%	9,946	9.9%
2 沖縄市	142,194	31,864	22.4%	15,411	10.8%
3 うるま市	125,757	29,608	23.5%	13,944	11.1%
4 恩納村	11,308	2,811	24.9%	1,342	11.9%
5 宜野座村	6,334	1,551	24.5%	757	12.0%
6 金武町	11,476	3,074	26.8%	1,595	13.9%
7 読谷村	42,082	9,709	23.1%	4,470	10.6%
8 嘉手納町	13,045	3,298	25.3%	1,650	12.6%
9 北谷町	29,038	6,140	21.1%	2,960	10.2%
10 北中城村	17,941	4,179	23.3%	2,102	11.7%
11 中城村	22,602	4,605	20.4%	2,079	9.2%

資料：沖縄県子ども生活福祉部高齢者福祉介護課「高齢者福祉関係基礎資料（令和5年10月1日現在）」

1 (2) 被保険者数・要介護（要支援）認定者数の見込み (単位：人)

	実績(見込)	計画値				D
総人口						%
被保険者総数						%
第1号被保険者数 A						%
前期高齢者(65歳以上)						%
後期高齢者(75歳以上)						%
第2号被保険者数						%
要介護(要支援認定者数)						%
要支援1						%
要支援2						%
要介護1						%
要介護2						%
要介護3						%
要介護4						%
要介護5						%
うち第1号被保険者数 B						%
要支援1						%
要支援2						%
要介護1						%
要介護2						%
要介護3						%
要介護4						%
要介護5						%
うち第2号被保険者数						%
第1号被保険者の要介護(要支援)認定率(%) (B/A)						%

集計中

2 ※R2⇒第8期の伸びは、令和3年度～令和5年度の平均と令和2年度実績見込の比較

3

4 (3) 介護サービス計画量の見込み

5 ① 介護予防サービスの計画量 (単位：各項目の()内)

	実績(見込)	計画値				
		令	第8期平均値/令和2年度の値*100	令和7(22)年度の値/令和2年度の値*100	令和2年度の値	
(1) 介護予防サービス						%
介護予防訪問入浴介護	回数(回) 人数(人)					%
介護予防訪問看護	回数(回) 人数(人)					%
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回) 人数(人)					%
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)					%
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)					%
介護予防短期入所生活介護	日数(日) 人数(人)					%
介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日) 人数(人)					%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日) 人数(人)					%
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日) 人数(人)					%
介護予防福祉用具貸与	人数(人)					%
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)					%
介護予防住宅改修	人数(人)					%
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)					%
(2) 地域密着型介護予防サービス						%
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回) 人数(人)					%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)					%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)					%
(3) 介護予防支援	人数(人)					%

集計中

6 ※回(日)数は1月当たりの数(小数点以下四捨五入)、人数は1月当たりの利用者数。

※1: 第8期平均値/令和2年度の値*100

※2: 令和7(22)年度の値/令和2年度の値*100

1 ②介護サービスの計画量 (単位：各項目の()内)

		実績(見込)	計画値								
		令									
(1) 居宅サービス	訪問介護	回数(回)									
		人数(人)									
	訪問入浴介護	回数(回)									
		人数(人)									
	訪問看護	回数(回)									
		人数(人)									
	訪問リハビリテーション	回数(回)									
		人数(人)									
	居宅療養管理指導	人数(人)									
	通所介護	回数(回)									
		人数(人)									
	通所リハビリテーション	回数(回)									
		人数(人)									
	短期入所生活介護	日数(日)									
		人数(人)									
	短期入所療養介護(老健)	日数(日)									
		人数(人)									
短期入所療養介護(病院等)	日数(日)										
	人数(人)										
短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)										
	人数(人)										
福祉用具貸与	人数(人)										
特定福祉用具購入費	人数(人)										
住宅改修費	人数(人)										
特定施設入居者生活介護	人数(人)										
(2) 地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)									
	夜間対応型訪問介護	人数(人)									
	地域密着型通所介護	回数(回)									
		人数(人)									
	認知症対応型通所介護	回数(回)									
		人数(人)									
	小規模多機能型居宅介護	人数(人)									
	認知症対応型共同生活介護	人数(人)									
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)									
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)									
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)										
(3) 施設サービス	介護老人福祉施設	人数(人)									
	介護老人保健施設	人数(人)									
	介護医療院	人数(人)									
	介護療養型医療施設	人数(人)									
(4) 居宅介護支援	人数(人)										
			9,646	9,300	10,129	10,307	103.4%	10,719	108.0%	10,394	102.4%

集計中

※回(日)数は1月当たりの数(小数点以下四捨五入)、人数は1月当たりの利用者数。 ※1: 第8期平均値/令和2年度の値*100 ※2: 令和7(22)年度の値/令和2年度の値*100

2
3
4

(4) 施設・居住系・地域密着型サービスの整備量

		第3期	第4期計画
種類			
施設サービス	介護老人福祉施設		
	地域密着型介護老人福祉施設		
	介護老人保健施設		
	介護療養型医療施設		
	介護医療院		
	施設サービス合計(地域密着型含む)		
居住系サービス	認知症対応型共同生活介護		
	特定施設入居者生活介護	専用型	介護専用型特定施設(広域型)
			地域密着型特定施設
		合計	
	混合型	混合型特定施設	
居住系サービス合計			
上記以外の主な地域密着型サービス	小規模多機能型居宅介護		
	看護小規模多機能型居宅介護		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		
	主な地域密着型サービス合計		
	上段: 定員数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護以外) 下段: 事業数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)		

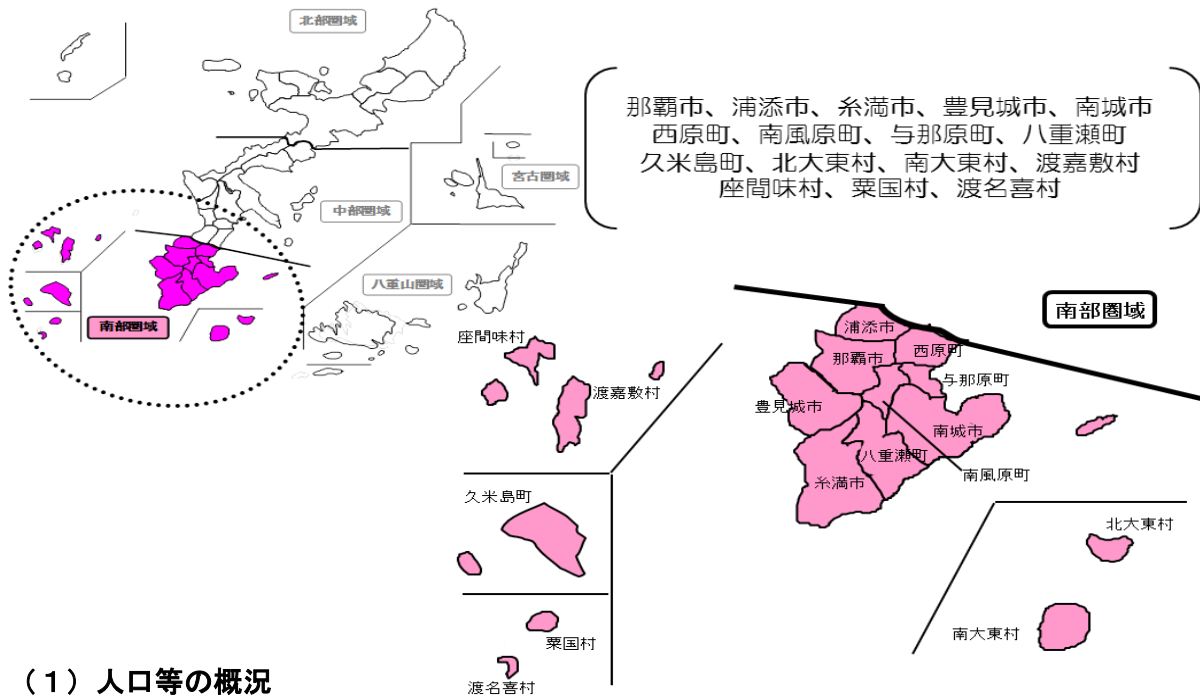
集計中

5 ※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、事業所数。それ以外は定員数。

※ () 書きは療養病床からの転換分。

3 南部高齢者保健福祉圏域

○南部圏域は、沖縄本島南部及び周辺離島に位置する那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、西原町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町の5市5町6村で構成されています。那覇市、浦添市、糸満市以外の市町村は、「沖縄県介護保険広域連合」として介護保険の運営を行っています。



(1) 人口等の概況

	総人口(人) (A)	65歳以上(人) (B)	高齢化率 (B/A)	75歳以上(人) (C)	後期高齢化率 (C/A)
沖縄県計	1,483,818	348,630	23.5%	165,007	11.1%
南部圏域	746,299	173,358	23.2%	82,680	11.1%
1 那覇市	315,393	77,444	24.6%	38,605	12.2%
2 浦添市	115,397	24,353	21.1%	11,647	10.1%
3 糸満市	62,423	14,338	23.0%	6,220	10.0%
4 豊見城市	66,031	13,385	20.3%	6,145	9.3%
5 南城市	46,375	12,094	26.1%	5,762	12.4%
6 西原町	35,584	8,300	23.3%	3,666	10.3%
7 与那原町	19,978	4,345	21.7%	1,974	9.9%
8 南風原町	40,699	8,129	20.0%	3,677	9.0%
9 渡嘉敷村	677	180	26.6%	83	12.3%
10 座間味村	876	207	23.6%	93	10.6%
11 粟国村	663	258	38.9%	127	19.2%
12 渡名喜村	302	131	43.4%	73	24.2%
13 南大東村	1,197	304	25.4%	146	12.2%
14 北大東村	534	131	24.5%	57	10.7%
15 久米島町	7,326	2,331	31.8%	1,105	15.1%
16 八重瀬町	32,844	7,428	22.6%	3,300	10.0%

資料：沖縄県子ども生活福祉部高齢者福祉介護課「高齢者福祉関係基礎資料（令和5年10月1日現在）」

1 (2) 被保険者数・要介護（要支援）認定者数の見込み

(単位：人)

	実績(見込)	計画値			
		令和7(22)年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
総人口					
被保険者総数					
第1号被保険者数 A					
前期高齢者(65歳以上)					
後期高齢者(75歳以上)					
第2号被保険者数					
要介護(要支援認定者数)					
要支援1					
要支援2					
要介護1					
要介護2					
要介護3					
要介護4					
要介護5					
うち第1号被保険者数 B					
要支援1					
要支援2					
要介護1					
要介護2					
要介護3					
要介護4					
要介護5					
うち第2号被保険者数					
第1号被保険者の要介護(要支援)認定率(%) (B/A)					

集計中

2 ※R2⇒第8期の伸びは、令和3年度～令和5年度の平均と令和2年度実績見込の比較

3

4 (3) 介護サービス計画量の見込み

5 ① 介護予防サービスの計画量

(単位：各項目の()内)

	実績(見込)	計画値			
		令和7(22)年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	回数(回) 人数(人)				
介護予防訪問看護	回数(回) 人数(人)				
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回) 人数(人)				
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)				
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)				
介護予防短期入所生活介護	日数(日) 人数(人)				
介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日) 人数(人)				
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日) 人数(人)				
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日) 人数(人)				
介護予防福祉用具貸与	人数(人)				
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)				
介護予防住宅改修	人数(人)				
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)				
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回) 人数(人)				
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)				
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)				
(3) 介護予防支援	人数(人)				

集計中

6 ※回(日)数は1月当たりの数(小数点以下四捨五入)、人数は1月当たりの利用者数。

※1: 第8期平均値/令和2年度の値*100

※2: 令和7(22)年度の値/令和2年度の値*100

1 ②介護サービスの計画量

(単位：各項目の()内)

	実績(見込)	計画値			
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 居宅サービス					
訪問介護	回数(回)				
	人数(人)				
訪問入浴介護	回数(回)				
	人数(人)				
訪問看護	回数(回)				
	人数(人)				
訪問リハビリテーション	回数(回)				
	人数(人)				
居宅療養管理指導	回数(回)				
通所介護	回数(回)				
	人数(人)				
通所リハビリテーション	回数(回)				
	人数(人)				
短期入所生活介護	日数(日)				
	人数(人)				
短期入所療養介護(老健)	日数(日)				
	人数(人)				
短期入所療養介護(病院等)	日数(日)				
	人数(人)				
短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)				
	人数(人)				
福祉用具貸与	人数(人)				
特定福祉用具購入費	人数(人)				
住宅改修費	人数(人)				
特定施設入居者生活介護	人数(人)				
(2) 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)				
夜間対応型訪問介護	人数(人)				
地域密着型通所介護	回数(回)				
	人数(人)				
認知症対応型通所介護	回数(回)				
	人数(人)				
小規模多機能型居宅介護	人数(人)				
認知症対応型共同生活介護	人数(人)				
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)				
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)				
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)				
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	人数(人)				
介護老人保健施設	人数(人)				
介護医療院	人数(人)				
介護療養型医療施設	人数(人)				
(4) 居宅介護支援	人数(人)	13,959	14,099	14,605	14,978
		104.3%	105.34%	109.9%	109.7%

集計中

※回(日)数は1月当たりの数(小数点以下四捨五入)、人数は1月当たりの利用者数。 ※1: 第8期平均値/令和2年度の値*100 ※2: 令和7(22)年度の値/令和2年度の値*100

2
3
4

(4) 施設・居住系・地域密着型サービスの整備量

種類					
施設サービス	介護老人福祉施設				
	地域密着型介護老人福祉施設				
	介護老人保健施設				
	介護療養型医療施設				
	介護医療院				
	施設サービス合計(地域密着型含む)				
居住系サービス	認知症対応型共同生活介護				
	特定施設入居者生活介護	専用型	介護専用型特定施設(広域型)		
			地域密着型特定施設		
		合計			
	混合型	混合型特定施設			
居住系サービス合計					
上記以外の主な地域密着型サービス	小規模多機能型居宅介護				
	看護小規模多機能型居宅介護				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
	主な地域密着型サービス合計				
	上段: 定員数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護以外) 下段: 事業数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)				

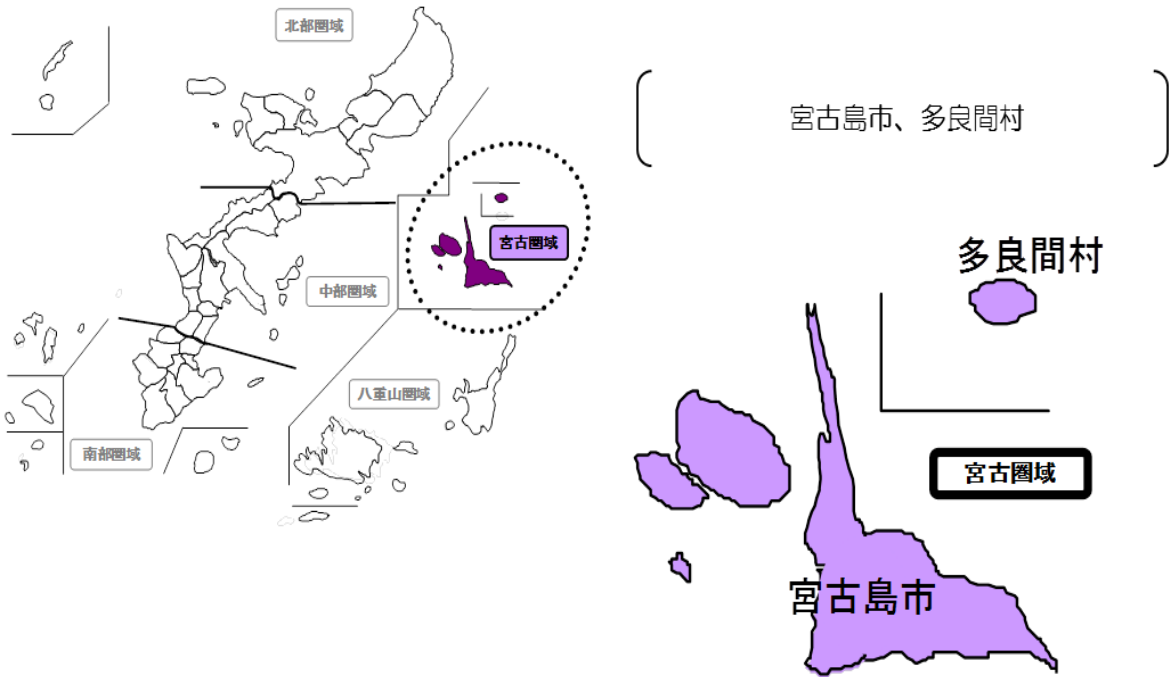
集計中

※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、事業所数。それ以外は定員数。
※ () 書きは療養病床からの転換分。

5

4 宮古高齢者保健福祉圏域

○宮古圏域は、宮古諸島に位置する宮古島市、多良間村の1市1村で構成されています。



(1) 人口等の概況

	総人口(人) (A)	65歳以上(人) (B)	高齢化率 (B/A)	75歳以上(人) (C)	後期高齢化率 (C/A)
沖縄県計	1,483,818	348,630	23.5%	165,007	11.1%
宮古圏域	56,701	15,748	27.8%	7,100	12.5%
1 宮古島市	55,640	15,406	27.7%	6,930	12.5%
2 多良間村	1,061	342	32.2%	170	16.0%

資料：沖縄県子ども生活福祉部高齢者福祉介護課「高齢者福祉関係基礎資料（令和5年10月1日現在）」

1 (2) 被保険者数・要介護（要支援）認定者数の見込み

(単位：人)

	実績(見込)	計画値				D
総人口						%
被保険者総数						%
第1号被保険者数 A						%
前期高齢者(65歳以上)						%
後期高齢者(75歳以上)						%
第2号被保険者数						%
要介護(要支援認定者数)						%
要支援1						%
要支援2						%
要介護1						%
要介護2						%
要介護3						%
要介護4						%
要介護5						%
うち第1号被保険者数 B						%
要支援1						%
要支援2						%
要介護1						%
要介護2						%
要介護3						%
要介護4						%
要介護5						%
うち第2号被保険者数						%
第1号被保険者の要介護(要支援)認定率(%) (B/A)						%

集計中

2 ※R2⇒第8期の伸びは、令和3年度～令和5年度の平均と令和2年度実績見込の比較

3

4 (3) 介護サービス計画量の見込み

5 ① 介護予防サービスの計画量

(単位：各項目の()内)

	実績(見込)	計画値				
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	回数(回) 人数(人)					%
介護予防訪問看護	回数(回) 人数(人)					%
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回) 人数(人)					%
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)					%
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)					%
介護予防短期入所生活介護	日数(日) 人数(人)					%
介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日) 人数(人)					%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日) 人数(人)					%
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日) 人数(人)					%
介護予防福祉用具貸与	人数(人)					%
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)					%
介護予防住宅改修	人数(人)					%
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)					%
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回) 人数(人)					%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)					%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)					%
(3) 介護予防支援	人数(人)					%
		218	188	189	189	86.3%
					193	88.3%
					244	111.3%

集計中

6 ※回(日)数は1月当たりの数(小数点以下四捨五入)、人数は1月当たりの利用者数。

※1: 第8期平均値/令和2年度の値*100

※2: 令和7(22)年度の値/令和2年度の値*100

1 ② 介護サービスの計画量

(単位：各項目の()内)

		実績	令
(1) 居宅サービス	訪問介護	回数(回)	
		人数(人)	
	訪問入浴介護	回数(回)	
		人数(人)	
	訪問看護	回数(回)	
		人数(人)	
	訪問リハビリテーション	回数(回)	
		人数(人)	
	居宅療養管理指導	回数(回)	
	通所介護	回数(回)	
		人数(人)	
	通所リハビリテーション	回数(回)	
		人数(人)	
	短期入所生活介護	日数(日)	
		人数(人)	
	短期入所療養介護(老健)	日数(日)	
		人数(人)	
	短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	
		人数(人)	
	短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)	
	人数(人)		
福祉用具貸与	人数(人)		
特定福祉用具購入費	人数(人)		
住宅改修費	人数(人)		
特定施設入居者生活介護	人数(人)		
(2) 地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	
	夜間対応型訪問介護	人数(人)	
	地域密着型通所介護	回数(回)	
		人数(人)	
	認知症対応型通所介護	回数(回)	
		人数(人)	
	小規模多機能型居宅介護	人数(人)	
	認知症対応型共同生活介護	人数(人)	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)		
(3) 施設サービス	介護老人福祉施設	人数(人)	
	介護老人保健施設	人数(人)	
	介護医療院	人数(人)	
	介護療養型医療施設	人数(人)	
(4) 居宅介護支援	人数(人)		

集計中

※回(日)数は1月当たりの数(小数点以下四捨五入)、人数は1月当たりの利用者数。 ※1: 第3期平均値/令和2年度の値*100 ※2: 令和7(22)年度の値/令和2年度の値*100

2
3 (4) 施設・居住系・地域密着型サービスの整備量

		種類
施設サービス	介護老人福祉施設	
	地域密着型介護老人福祉施設	
	介護老人保健施設	
	介護療養型医療施設	
	介護医療院	
	施設サービス合計(地域密着型含む)	
居住系サービス	認知症対応型共同生活介護	
	特定施設入居者生活介護	介護専用型特定施設(広域型)
		地域密着型特定施設
		合計
	混合型	混合型特定施設
居住系サービス合計		
上記以外の主な地域密着型サービス	小規模多機能型居宅介護	
	看護小規模多機能型居宅介護	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	
	主な地域密着型サービス合計	
	上段: 定員数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護以外) 下段: 事業数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	

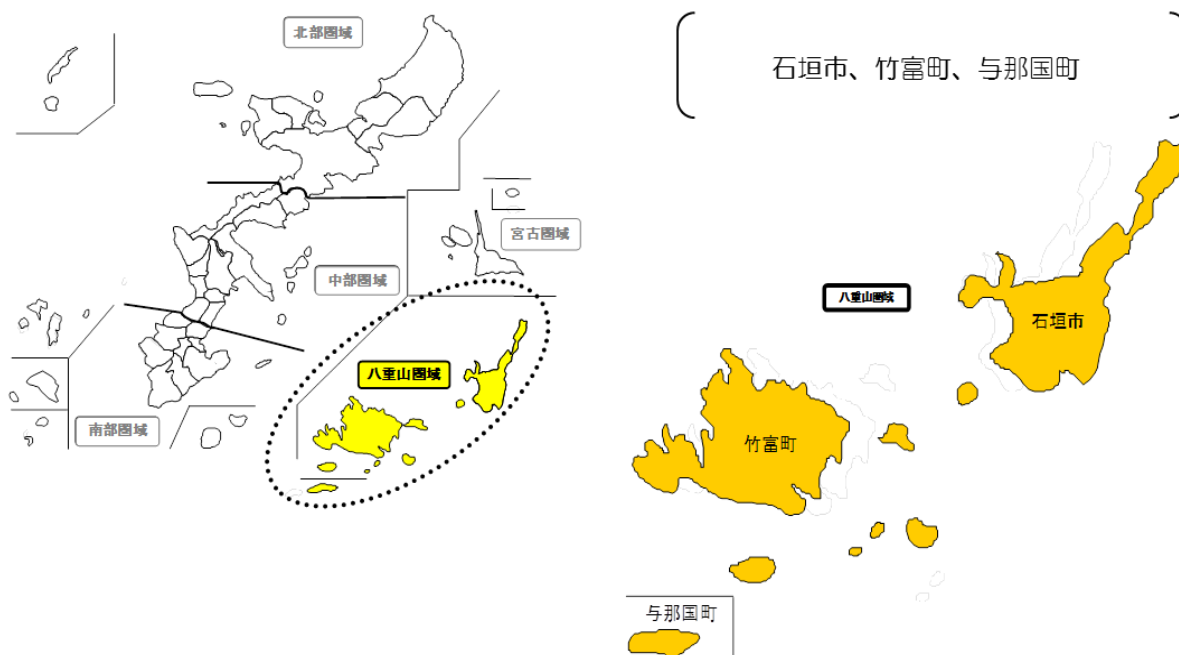
集計中

※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、事業所数。それ以外は定員数。
 ※ 小規模多機能型居宅介護については、令和5年度に既存施設の減少予定見合数を整備予定。そのため令和5年度末整備累計は令和2年度末累計(見込)と同値。
 ※ () 書きは療養病床からの転換分。

4

5 八重山高齢者保健福祉圏域

○ 八重山圏域は、八重山諸島に位置する石垣市、竹富町、与那国町の1市2町で構成されています。



(1) 人口等の概況

	総人口(人) (A)	65歳以上(人) (B)	高齢化率 (B/A)	75歳以上(人) (C)	後期高齢化率 (C/A)
沖縄県計	1,483,818	348,630	23.5%	165,007	11.1%
八重山圏域	56,036	13,140	23.4%	5,679	10.1%
1 石垣市	50,048	11,715	23.4%	5,072	10.1%
2 竹富町	4,302	1,030	23.9%	444	10.3%
3 与那国町	1,686	395	23.4%	163	9.7%

資料：沖縄県子ども生活福祉部高齢者福祉介護課「高齢者福祉関係基礎資料（令和5年10月1日現在）」

1 (2) 被保険者数・要介護（要支援）認定者数の見込み

(単位：人)

	実績(見込)	計画値			
総人口					
被保険者総数					
第1号被保険者数 A					
前期高齢者(65歳以上)					
後期高齢者(75歳以上)					
第2号被保険者数					
要介護(要支援認定者数)					
要支援1					
要支援2					
要介護1					
要介護2					
要介護3					
要介護4					
要介護5					
うち第1号被保険者数 B					
要支援1					
要支援2					
要介護1					
要介護2					
要介護3					
要介護4					
要介護5					
うち第2号被保険者数					
第1号被保険者の要介護(要支援)認定率(%) (B/A)					

集計中

2 ※R2⇒第8期の伸びは、令和3年度～令和5年度の平均と令和2年度実績見込の比較

3 (3) 介護サービス計画量の見込み

4 ① 介護予防サービスの計画量

(単位：各項目の()内)

	実績(見込)	計画値			
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	回数(回) 人数(人)				
介護予防訪問看護	回数(回) 人数(人)				
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回) 人数(人)				
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)				
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)				
介護予防短期入所生活介護	日数(日) 人数(人)				
介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日) 人数(人)				
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日) 人数(人)				
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日) 人数(人)				
介護予防福祉用具貸与	人数(人)				
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)				
介護予防住宅改修	人数(人)				
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)				
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回) 人数(人)				
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)				
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)				
(3) 介護予防支援	人数(人)				

集計中

5 ※回(日)数は1月当たりの数(小数点以下四捨五入)、人数は1月当たりの利用者数。

※1: 第8期平均値/令和2年度の値*100

※2: 令和7(22)年度の値/令和2年度の値*100

1 ②介護サービスの計画量

(単位：各項目の()内)

	実績(見込)	計画値			
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
(1) 居宅サービス					
訪問介護	回数(回)				6%
	人数(人)				0%
訪問入浴介護	回数(回)				-
	人数(人)				-
訪問看護	回数(回)				9%
	人数(人)				5%
訪問リハビリテーション	回数(回)				3%
	人数(人)				0%
居宅療養管理指導	人数(人)				6%
通所介護	回数(回)				0%
	人数(人)				1%
通所リハビリテーション	回数(回)				9%
	人数(人)				4%
短期入所生活介護	日数(日)				2%
	人数(人)				9%
短期入所療養介護(老健)	日数(日)				5%
	人数(人)				4%
短期入所療養介護(病院等)	日数(日)				-
	人数(人)				-
短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)				-
	人数(人)				-
福祉用具貸与	人数(人)				5%
特定福祉用具購入費	人数(人)				0%
住宅改修費	人数(人)				0%
特定施設入居者生活介護	人数(人)				3%
(2) 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)				-
夜間対応型訪問介護	人数(人)				-
地域密着型通所介護	回数(回)				9%
	人数(人)				1%
認知症対応型通所介護	回数(回)				2%
	人数(人)				2%
小規模多機能型居宅介護	人数(人)				3%
認知症対応型共同生活介護	人数(人)				5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)				0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)				0%
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)				-
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	人数(人)				9%
介護老人保健施設	人数(人)				1%
介護医療院	人数(人)				-
介護療養型医療施設	人数(人)				-
(4) 居宅介護支援	人数(人)				7%

集計中

※回(日)数は1月当たりの数(小数点以下四捨五入)、人数は1月当たりの利用者数。

※1: 第8期平均値/令和2年度の値*100

※2: 令和7(22)年度の値/令和2年度の値*100

2
3
4

(4) 施設・居住系・地域密着型サービスの整備量

種類	第7期		第8期計画		備
	令和7年度	令和8年度	令和7年度	令和8年度	
施設サービス					
介護老人福祉施設					0
地域密着型介護老人福祉施設					0
介護老人保健施設					0
介護療養型医療施設					0
介護医療院					8
施設サービス合計(地域密着型含む)					8
居住系サービス					
認知症対応型共同生活介護					4
特定施設入居者生活	専用型	介護専用型特定施設(広域型)			0
		地域密着型特定施設			9
		合計			9
		混合型	混合型特定施設		
居住系サービス合計					3
上記以外の主な地域密着型サービス					
小規模多機能型居宅介護					1
看護小規模多機能型居宅介護					0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護					0
主な地域密着型サービス合計					1
上段: 定員数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護以外)					0
下段: 事業数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)					0

集計中

※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、事業所数。それ以外は定員数。

※ () 書きは療養病床からの転換分。

5

資料編 2 個別施策・事業一覧（第9期）

「 」は第9期計画より新たに掲載する取組です。

《基本的方向》 《施策の柱》 《主な施策》	《個別事業等》	所管	ページ
1. 高齢者の活躍の支援と暮らしの安心・安全の確保			
第1節 高齢者の多様な活動の支援			
1 社会活動の場・機会の充実	高齢者の生きがい活動促進 高齢者自身の取組支援（沖縄県かりゆし長寿大学校） 老人クラブ活動の支援 NPO活動への参加促進	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 消費・暮らし安全課	
2 多様な学習機会の提供	高齢者自身の取組支援（沖縄県かりゆし長寿大学校【再掲】） 生涯学習機会の提供	高齢者福祉介護課 生涯学習振興課	
3 スポーツや文化活動への参加支援	高齢者自身の取組支援（沖縄ねりんピック等） 高齢者自身の取組支援（かりゆし美術展開催）	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	
第2節 高齢者の雇用・就業機会の確保			
1 生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業機会の確保	国の高齢者雇用関係助成金の活用促進 70歳までの就業機会の確保 多様な働き方を選択できる環境の整備	雇用政策課 雇用政策課 労働政策課	
2 高齢者の就業の支援	沖縄県高齢者職業紹介所取組への支援 シルバー人材センター事業の促進	高齢者福祉介護課 雇用政策課	
第3節 暮らしの安心・安全の確保			
1 高齢者が生活しやすいまちづくりの推進	ユニバーサルデザインの推進 建築物のバリアフリー化の推進 歩行空間のバリアフリー化の推進 都市公園のバリアフリー化の推進 公共交通機関のバリアフリー化	企画調整課 障害福祉課 道路管理課 都市公園課 交通政策課	
2 交通安全対策の推進	警察による高齢者交通安全対策 高齢者に配慮した交通安全	交通企画課 消費・暮らし安全課	
3 高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止	警察による高齢者防犯対策 消費者被害の防止	生活安全企画課 消費・暮らし安全課	
4 防災対策の推進	避難行動要支援者への支援 介護施設等の対策促進	福祉政策課 高齢者福祉介護課	
5 感染症対策の推進	感染防止策の周知啓発 介護施設等の体制整備への支援	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	
2. 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進			
第1節 地域包括ケアシステムの推進体制について			
1 地域包括ケアシステム構築に関する市町村の取組支援	市町村、地域包括支援センターの支援	高齢者福祉介護課	
2 地域包括支援センターの適切な運営の支援及び地域ケア会議の推進	地域包括ケア推進加速化事業	高齢者福祉介護課	
第2節 自立支援、介護予防・重度化防止の推進			
1 介護予防の推進	市町村の体制及び人材育成支援 リハビリテーション専門職の派遣調整【再掲】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 地域リハビリテーション体制の整備	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 国民健康保険課、高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	
2 健康づくりの推進	元気な高齢者を目指した取組の推進 歯科口腔保健の推進 特定健康診査・特定保健指導の推進	健康長寿課 健康長寿課 国民健康保険課	

《基本的方向》 《施策の柱》 《主な施策》	《個別事業等》	所管	ページ
第3節 医療と介護の連携強化			
1 在宅医療と介護の連携	市町村の体制及び人材育成等の支援 入退院連携への支援	医療政策課 医療政策課	
2 在宅医療の充実	在宅医療体制構築の促進	医療政策課	
3 医療関係職の養成・確保	医師	医療政策課	
	歯科医師	医療政策課	
	薬剤師	衛生薬務課	
	看護職員（保健師・助産師・看護師、准看護師）	保健医療総務課	
	歯科衛生士	医療政策課	
	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	医療政策課	
	管理栄養士・栄養士 精神保健福祉士	健康長寿課 地域保健課	
第4節 生活支援体制の整備			
1 地域における支え合い活動の推進	地域ボランティアの養成	福祉政策課	
	民生委員・児童委員担い手の確保	福祉政策課	
	元気高齢者の活躍の場の確保	高齢者福祉介護課	
	高齢者見守りのネットワーク化の促進	高齢者福祉介護課	
2 生活支援サービスの充実	市町村の提供体制構築支援	高齢者福祉介護課	
	交通手段の確保等に向けた取組の推進	交通政策課	
	シルバー人材センター事業の促進【再掲】	雇用政策課	
3 介護に取り組む家族等への支援	ワーク・ライフ・バランスの推進	労働政策課	
	地域密着型サービス等の施設整備促進	高齢者福祉介護課	
	介護サービス情報公表システムの周知、案内	高齢者福祉介護課	
	介護実習・普及センターの運営	高齢者福祉介護課	
4 高齢者福祉・介護に関する県民への啓発	高齢者福祉の啓発	高齢者福祉介護課	
	「介護の日」の取組	高齢者福祉介護課	
	介護の知識・技術の普及啓発	高齢者福祉介護課	
	介護保険制度の周知	高齢者福祉介護課	
	学習指導要領に基づく、発達段階に応じた高齢社会等への理解の促進	義務教育課 県立学校教育課	
5 地域共生社会の実現に向けた取組の推進	市町村の包括的支援体制構築の支援	福祉政策課	
	生活困窮者への支援	保護・援護課	
	矯正施設退所者等への支援	福祉政策課	
	県営住宅における住宅確保要配慮者への支援	住宅課	
第5節 高齢者の住まいの充実			
1 多様なニーズに対応した住まいの供給促進	養護老人ホーム	高齢者福祉介護課	
	軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	高齢者福祉介護課	
	有料老人ホーム	高齢者福祉介護課	
	サービス付き高齢者向け住宅	住宅課	
	シルバーハウジング等の公営住宅	住宅課	
	民間賃貸住宅への入居支援	住宅課	
2 高齢者の住まい・サービスの質の向上及び確保	住宅に関する相談体制の充実	住宅課	
	有料老人ホームの適正な運営	高齢者福祉介護課	
	サービス付き高齢者向け住宅の質の確保	住宅課	
第6節 高齢者の権利擁護			
1 高齢者の権利擁護の推進	日常生活の自立支援	福祉政策課	
	成年後見制度の利用促進	高齢者福祉介護課	
2 高齢者虐待の防止	高齢者虐待防止ネットワーク構築の促進	高齢者福祉介護課	
	高齢者虐待への対応力向上	高齢者福祉介護課	
	介護施設等への取組促進	高齢者福祉介護課	

《基本的方向》 《施策の柱》 《主な施策》	《個別事業等》	所管	ページ
3. 介護保険サービスの充実及び質と安全の確保			
第1節 サービス量の見込と基盤整備			
1 介護保険対象サービスの見込量	介護保険サービスの原則～介護保険対象サービス 介護保険対象サービスの見込量	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	
2 施設・居住系サービスの必要入所（利用）定員総数等	介護保険施設の必要入所(利用)定員総数 （整備目標：圏域別） 居住系サービスの必要入所(利用)定員総数 （整備目標：圏域別）	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	
3 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅の設置状況	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅の設置状況（圏域別）	高齢者福祉介護課	
4 離島等におけるサービス確保の支援	介護サービスの提供確保 離島地域における利用者負担軽減措置 共生型サービスの活用促進 離島の人材確保	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	
第2節 介護給付の適正化			
1 介護給付費の推移と将来推計	介護給付費の見込	高齢者福祉介護課	
2 第1号被保険者の保険料	第1号被保険者の保険料	高齢者福祉介護課	
3 介護給付適正化の推進	介護給付適正化への支援 介護給付適正化事業の推進 適切な介護認定の推進 介護サービス事業者に対する指導監督 介護保険財政安定化基金の運営	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	
4 低所得者への配慮	低所得利用者に対する自己負担額の軽減	高齢者福祉介護課	
第3節 介護サービス等の質の向上及び安全の確保			
1 介護サービス等の質の確保	介護サービス事業者に対する指定・指導監督 地域密着型サービス外部評価 福祉サービス第三者評価事業 介護サービスの苦情解決体制の整備 福祉サービスの運営適正化 介護サービス相談員派遣への支援	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 福祉政策課 高齢者福祉介護課 福祉政策課 高齢者福祉介護課	
2 介護現場の安全性確保	介護現場の安全性確保及びリスクマネジメントの推進	高齢者福祉介護課	
3 介護サービス情報の公表	介護サービス情報制度の周知 介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	
4 施設における集団感染等の防止	介護施設等の体制整備への支援	高齢者福祉介護課	
5 災害・感染症対策に係る体制整備	業務継続計画（BCP）策定の義務化、策定の支援	高齢者福祉介護課	
4. 認知症施策の推進			
認知症基本法を踏まえた施策の推進（認知症施策推進計画）			
1 普及啓発・本人発信支援	認知症サポーターの養成 認知症に関する普及啓発 認知症の本人からの発信支援	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	
2 認知症の予防	通いの場等地域での取組の推進	高齢者福祉介護課	
3 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援	認知症疾患医療センターの指定 認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の活動支援 認知症ケアパスの作成促進 医療従事者等の認知症対応力向上の促進 介護従事者の認知症対応力向上の促進 認知症の人の介護者の負担軽減の推進	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	
4 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症への支援・社会参加支援	認知症バリアフリーの推進（地域支援体制の強化） 若年性認知症の人への支援 地域での社会参加の支援	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	

《基本的方向》 《施策の柱》 《主な施策》	《個別事業等》	所管	ページ
5. 介護人材の確保・育成・定着及び介護事業所等の生産性向上			
第1節 介護人材の将来推計			
第2節 介護人材確保対策の総合的推進			
1 介護人材の参入促進	介護職の魅力発信 若者の参入促進 多様な人材の参入促進 離島の人材確保及びU I ターンの促進 市町村取組への支援（基金）	高齢者福祉介護課 福祉政策課、高齢者福祉介護課 福祉政策課、高齢者福祉介護課、労働政策課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	
2 介護人材の育成	介護職員初任者研修修了者 介護支援専門員 介護福祉士 社会福祉士 疲の吸引等を実施する介護職員等	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 福祉政策課、高齢者福祉介護課 福祉政策課 福祉政策課	
3 介護事業所の労働環境・処遇の改善及び生産性向上に向けた支援	経営者等のマネジメント能力の向上 介護職員処遇改善加算の取得支援 「沖縄県人材育成企業認証評価制度」の活用促進 介護助手の導入促進 介護ロボット及びI C Tの導入支援 介護分野の文書に係る負担軽減 オンライン研修等の促進	高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課 高齢者福祉介護課	

1
2
3

資料編 3 主な高齢者関連施策の実績（第8期）

1. 高齢者福祉関連施策の実績

(1) 高齢者の社会参加の促進

更新中			
------------	--	--	--

(2) 健康づくりと介護予防の推進

更新中			
------------	--	--	--

(3) 高齢者の地域での暮らしと自立を支える

更新中			
------------	--	--	--

(4) 認知症高齢者に対する支援

	現状	目標値
1		
2		
3		

更新中

1
2
3

(5) 安心・安全な高齢社会づくりの推進

					5
					3
					2
					3
					7
					5
					7

更新中

(6) 介護サービス等の計画量とサービス基盤の整備

					9
					8
					5
					1
					7
					2
					3
					8
					5

更新中

(7) 利用者本意の介護サービス等の質と安全の確保

					0
					1

更新中

				0
				5
				3
				2
				5
				3
				0
				2
				0
				0
				0
				3
				0
				4

更新中

(8) 介護保険運営にかかる市町村への支援

				3
				1
				3
				3

更新中

1
2

1 2 . 介護保険給付費の実績

2

3 【図表：介護給付費の推移】

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1			
2			
3			
		対前年度比(%)	対前年度比(%)
		1.0%	2.0%

更新中

(出典)厚生労働省「介護保険事業報告(年報)」から作成(平成29年度、平成30年度は確定値、令和元年度は暫定値。)

四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

予防給付サービスの「訪問介護」及び「通所介護」は、平成30年度より各保険者が実施する地域支援事業の「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行する。

4

資料編 4 計画策定の経過等

1. 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会関係

会議名等	開催日時	議題等
第1回 沖縄県高齢者福祉対策 推進協議会	令和5年8月14日(水)	第9期沖縄県高齢者保健福祉計画策定に関する ことについて 令和4年度事業実施状況報告(第8期沖縄県 高齢者保健福祉計画)
委員への次期計画に対する 意見照会	令和5年9月7日(木) ～9月19日(火)	第1回協議会後に追加意見の聴取を実施
第2回 沖縄県高齢者福祉対策 推進協議会	令和5年11月6日(月)	○「第9期沖縄県高齢者福祉保健計画」策定に 関することについて 現行計画の事業等成果(見込)の報告 第9期計画の骨子案の説明 次期計画策定に関する意見交換
第3回 沖縄県高齢者福祉対策 推進協議会	令和6年1月5日(金) ～1月22日(月)	第9期計画素案について、書面による意見照 会を実施。
県民意見公募 (パブリックコメント)	令和6年 月 日() ～ 月 日()	第9期計画(案)に対する県民意見を募集。
第4回 沖縄県高齢者福祉対策 推進協議会	令和6年2月7日(水) 予定	【議題案】 第9期計画(最終案)の報告 第9期計画の推進体制について

2. 沖縄県高齢者福祉対策連絡会議関係

会議名等	開催日時	議題等
高齢社会対策関連 取組調べ	令和5年9月15日(金) ～令和5年9月27日(水)	県庁内知事部局、教育委員会、警察本部を 対象に、第9期計画関連取組の抽出を行う。
計画素案に係る 意見照会(初校)	令和5年11月27日(月) ～12月20日(水)	沖縄県高齢者福祉対策連絡会議構成課(23 課)に意見照会を行う。(書面照会)
計画素案に対する 意見照会(最終校)	令和 年 月 日() ～ 月 日()	第3回協議会等での委員の意見や修正案等 を関係課に還元し、素案の修正を図る。

1 3 . 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会委員名簿（任期：R5.4.1～R8.3.31）

代表区分	氏名	職名
保健医療	涌波 淳子	沖縄県医師会 理事
	高良 孔明	沖縄県歯科医師会 地域保健委員会 委員
	伊藤 智美	沖縄県看護協会 副会長
	佐藤 雅美	沖縄県薬剤師会 常務理事
	比嘉 靖	沖縄県リハビリテーション専門職協会 会長
福祉	嘉陽 孝治	沖縄県社会福祉協議会 常務理事
	具志堅 仁志	沖縄県地域包括・在宅介護支援センター協議会 理事
	中村 光雄	沖縄県民生委員児童委員協議会 副会長
学識経験者	島村 聡	沖縄大学人文学部福祉文化学科 教授
	田場 由紀	沖縄県立看護大学看護学部 教授
	諸見里 安知	沖縄県介護福祉士養成校連絡会 学校法人大庭学園 常務理事
被保険者 住民代表	新城 智美	沖縄県老人クラブ連合会 常務理事
	末吉 由美子	沖縄県女性連合会 理事
	鈴木 伸章	認知症の人と家族の会沖縄県支部 代表
サービス 提供者等	平良 直樹	沖縄県老人保健施設協議会 会長
	中真 靖	沖縄県老人福祉施設協議会 会長
	與那嶺 康	一般社団法人全国介護事業者連盟沖縄県支部 副支部長
	高良 清健	沖縄県介護支援専門員協会 会長
	垣花 秀美	沖縄県介護福祉士会 会長
行政 保険者	宮城 寿満子	那覇市役所 福祉部長
	喜納 啓二	北中城村役場 福祉課長

2
3

4 . 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会運営要綱

(目的)

第1条 老人福祉法に基づく老人福祉計画及び介護保険法に基づく介護保険事業支援計画(以下「高齢者保健福祉計画」という。)の推進に関し、必要となる措置について意見を聴取することを目的として、沖縄県高齢者福祉対策推進協議会(以下協議会)を運営する。

(意見聴取事項)

第2条 県は、協議会の委員となる者から、次に掲げる事項に関する意見を聴取する。

- (1) 高齢者保健福祉計画の策定及び推進に関すること。
- (2) 高齢者保健福祉計画の見直しに関すること。
- (3) その他高齢者福祉対策の推進に関すること。

(協議会の構成)

第3条 協議会の委員は、保健・医療、福祉、学識経験者、被保険者・住民代表、サービス提供者、行政・保険者等の各分野から子ども生活福祉部長が依頼する。

2 協議会は、委員22名以内をもって構成する。

(期間)

第4条 前条の規定により依頼された者から、第2条の規定により意見を聴取することとする期間は、3年以内とする。

2 前項の規定する期間を超えて、前条に規定する者を引き続き選任し、当該者から意見を聴取する特別な事情がある場合にあっては、当該期間を超えて当該者を構成員とすることができる。

(議事進行)

第5条 協議会の議事進行は、生活企画統括監が行う。

2 前項の規定にかかわらず、生活企画統括監は、協議会の議事進行を担当する者を指名し、当該者に協議会の議事進行を依頼することができる。

(会議)

第6条 協議会の開催は、子ども生活福祉部長が通知する。

(委員以外の出席)

第7条 子ども生活福祉部長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求めることができる。

(庶務)

第8条 協議会の運営にあたり必要となる庶務は、子ども生活福祉部高齢者福祉介護課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営その他必要な事項は、子ども生活福祉部長

1 がこれを定める。
2

3 附 則

4 この要綱は、平成 20 年 8 月 11 日から施行する。

5 この要綱は、平成 21 年 3 月 24 日から施行する。

6 この要綱は、平成 23 年 8 月 10 日から施行する。

7 この要綱は、平成 26 年 5 月 28 日から施行する。

8 この要綱は、平成 29 年 6 月 12 日から施行する。

9 この要綱は、令和 2 年 6 月 22 日から施行する。
10
11

12 **5 . 沖縄県高齢者福祉対策連絡会議運営要綱**

13
14 **(目的)**

15 第 1 条 老人福祉法に基づく老人福祉計画及び介護保険法に基づく介護保険事業支援計画(以下
16 「高齢者保健福祉計画」という。)の推進を目的として、沖縄県高齢者福祉対策連絡会議を設
17 置する。
18

19 **(所掌事務)**

20 第 2 条 連絡会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- 21 (1) 高齢者保健福祉計画の策定及び推進に関すること。
22 (2) 高齢者保健福祉計画の見直しに関すること。
23 (3) 高齢者福祉対策推進協議会との連絡調整に関すること。
24 (4) その他高齢者福祉対策に関すること。
25

26 **(組織)**

27 第 3 条 連絡会議は、委員長、副委員長及び委員をもって構成する。

28 2 委員長は、子ども生活福祉部生活企画統括監の職にある者、副委員長は子ども生活福祉部高
29 齢者福祉介護課長の職にある者をもって充てる。

30 3 委員は、別表第 1 に掲げる職にある者をもって充てる。
31

32 **(会議)**

33 第 4 条 連絡会議は委員長が通知する。ただし、委員長は、必要に応じ委員会に出席すべき委
34 員を指名することができる。

35 2 委員長は、会務を総理し、連絡会議の議長となる。

36 3 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見又は説明を求
37 めることができる。

38 4 委員長が欠けたとき、又は委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。
39

40 **(庶務)**

41 第 5 条 連絡会議に関する庶務は、子ども生活福祉部高齢者福祉介護課において処理する。
42
43

1 (その他)

2 第6条 この要綱に定めるもののほか、連絡会議の運営、その他必要な事項は別に定める。

3

4 附 則

5 この要綱は、平成20年8月11日から施行する。

6 この要綱は、平成21年3月24日から施行する。

7 この要綱は、平成23年8月10日から施行する。

8 この要綱は、平成26年5月28日から施行する。

9 この要綱は、平成29年6月12日から施行する。

10 この要綱は、令和2年11月20日から施行する。

11 この要綱は、令和2年12月7日から施行する。

12

13 (別表第1(第3条関係))

連絡会議委員	
企画部	企画調整課長 交通政策課長
子ども生活福祉部	生活企画統括監 福祉政策課長 保護・援護課長 高齢者福祉介護課長 消費・くらし安全課長 障害福祉課長
保健医療部	保健医療総務課長 医療政策課長 健康長寿課長 地域保健課長 衛生薬務課長 国民健康保険課長
商工労働部	雇用政策課長 労働政策課長
土木建築部	道路管理課長 都市公園課長 住宅課長
教育庁	県立学校教育課長 義務教育課長 生涯学習振興課長
警察本部	生活安全企画課長 交通企画課長

14

15

16

17

18

6 . 沖縄県養護老人ホーム等検討委員会運営要綱 **更新中**

(目的)

第1条 「第8期沖縄県高齢者保健福祉計画」の策定にあたり、養護老人ホームの必要入所定員総数及び盲養護老人ホームの整備等について検討するため、沖縄県高齢者福祉対策推進協議会の下に沖縄県養護老人ホーム等検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項の検討に必要な情報収集及び意見交換を行う。

- (1) 養護老人ホームの必要入所定員総数
- (2) 盲養護老人ホームの整備等

(組織)

第3条 委員会の委員は、市町村、養護老人ホーム運営法人、その他関係機関等から、高齢者福祉介護課長が依頼する。

2 委員の任期は、委員会の目的達成により終了するものとする。

3 委員会を欠席する委員は、その委員が委任する代理者を出席させることができる。

(委員長、副委員長)

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を各1名置く。

2 委員長は高齢者福祉介護課長を、副委員長は高齢者福祉介護課副参事をもって充てる。

3 委員長は、会務及び会議を総括する。

4 副委員長は委員長を補佐し、委員長が欠けたとき、又は委員長に事故があるときはその職務を代行する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集する。

2 会議の議長は、委員長をもって充てる。

3 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求めることができる。

(庶務)

第6条 委員会に関する庶務は、高齢者福祉介護課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるものの他、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

付 則

この要綱は、平成26年5月2日から施行する。

この要綱は、平成29年8月22日から施行する。

この要綱は、令和2年7月29日から施行する。

1 (別表第1(第3条関係))

役職名	構成員
委員長	沖縄県子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課 課長
副委員長	沖縄県子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課 副参事
委員	沖縄県子ども生活福祉部 障害福祉課 課長 社会福祉法人沖縄県視覚障害者福祉協会 事務局長 沖縄県社会福祉協議会 施設団体福祉部 部長 沖縄県老人福祉施設協議会 会長 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団 理事長 社会福祉法人偕生会 理事長 名護市福祉部 介護長寿課 課長 うるま市福祉部 介護長寿課 課長 那覇市福祉部 ちゃーがんじゅう課 課長 糸満市福祉部 介護長寿課 課長 宮古島市福祉部 高齢者支援課 課長 石垣市福祉部 介護長寿課 課長

2

3








資料編 5 SDGs ゴール一覧






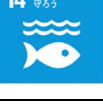



グローバル経済下においては、地球規模で人やモノ、資本が移動しており、一国の経済危機が他国へと瞬時に連鎖すると同様、気候変動、自然災害、感染症といった地球規模の課題がグローバルに連鎖して発生し、経済成長や社会問題にも波及して、深刻な影響を及ぼす時代になってきています。

このような状況を踏まえ、先進国と開発途上国が共に取り組むべき、国際社会の普遍的な目標として、2015（平成27）年9月の国連総会で、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」）が採択されました。

2030アジェンダでは、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を不可分のものとして調和させる統合的取組を目指しており、その中で、誰一人として取り残さない（leave no one behind）を基本理念とし、17のゴールと169のターゲットで構成される持続可能な開発目標（SDGs）が示されています。

【図表 SDGsの17のゴール】

	<p>【目標1】 貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。</p>
	<p>【目標2】 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。</p>
	<p>【目標3】 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p>
	<p>【目標4】 質の高い教育をみんなに すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。</p>
	<p>【目標5】 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。</p>
	<p>【目標6】 安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。</p>
	<p>【目標7】 エネルギーをみんなに そしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。</p>

	<p>【目標 8】働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。</p>
	<p>【目標 9】産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。</p>
	<p>【目標 10】人や国の不平等をなくそう 各国内及び各国間の不平等を是正する。</p>
	<p>【目標 11】住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p>
	<p>【目標 12】つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する。</p>
	<p>【目標 13】気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>
	<p>【目標 14】海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。</p>
	<p>【目標 15】陸の豊かさも守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、 ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。</p>
	<p>【目標 16】平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p>
	<p>【目標 17】パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。</p>

[資料：外務省 HP、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ仮訳]

1
2
3

沖縄県高齢者保健福祉計画（令和 6 年度～令和 8 年度）
令和 6 年 3 月発行

発 行 沖縄県

編 集 沖縄県子ども生活福祉部高齢者福祉介護課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

電 話：098-866-2214

F A X：098-862-6325

E-mail：aa021156@pref.okinawa.lg.jp